

8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

即時決済信用取引の活性化を図るため、今後も継続して改善策を実施していく

◆決算の概要

2012年(平成24年)3月期の連結業績は、営業収益177億円(前期比20%減)、経常利益74億円(同12%減)、当期純利益43億円(同21%減)と減収減益となった。なお、当期は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを1.7億円行っている他、金融商品責任準備金の戻入れを41百万円計上した。

当期の株式委託売買代金は8.0兆円と前期と比較して23%減少し、株式委託手数料は89億円(前期比20%減)となった。また、信用取引平均残高は前期と比較して16%減少したため、金融収支は52億円(同17%減)となった。この結果、委託手数料および金融収支の減少が主因となり、営業収益、純営業収益ともに減収となった。

販売費・一般管理費は94億円と、前期と比較して27%減少した。これは前期において、東日本大震災後の株式相場急変に伴い発生した顧客の決済損に対する立替金が発生したことを主因として、24億円の貸倒引当金繰入れを計上したことによるものです。なお、当期においても、継続してシステム関連費用の削減に努めております。

2012年3月期の期末配当は1株当たり15円を予定している。前期と同額であるが、配当性向は90%と、前期の71%を上回り、利益の大半を株主に還元することとなる。これは、当期のような厳しい状況でも、当社を応援してくださっている株主の期待に応えたいという考えからである。

◆業務の状況

当第4四半期(3カ月間)の株式委託売買代金は2.4兆円と、直前四半期比で46%増加した。今年に入り、欧州各国の国債入札が順調に消化されたことや、日銀の追加金融緩和と円安への転換を受けて、市場の売買は回復した。特に2月中旬以降に株価が回復したことから、2月、3月における当社の1日当たり売買代金は、それまでの300億円程度から450億円程度まで回復した。しかし、足元の状況を見ると、4月に入り株価が低迷していることで1日当たり売買代金は再び300億円程度まで減少している。

信用取引買残高に対する評価損益率は、昨年12月末には-18%であったが、株価の回復に伴い、2月後半には-7%まで改善し、制度信用取引については評価損ではなく評価益となっていた。一方で、信用取引買残高は3月末で1,260億円と、12月末の1,300億円と比較するとやや減少しており、評価損益率の改善ペースと比べて、信用取引買残高の増加ペースは鈍かった。その後、信用取引買残高は増加傾向にあるが、これは4月以降の株価低迷により、評価損益率悪化に伴うしこり玉の増加や個人投資家が下値で買いを入れる動きが見られたことによるものである。

先物取引については、昨年11月25日から、日経225先物および日経225miniの手数を引き下げ、主要ネット証券で最低水準の手数料を実現している。これにより、第3四半期に15%まで低下した先物売買代金シェアは、当第4四半期には19%まで回復している。

FX取引については、昨年4月に店頭FX(NetFx)において、手数料の無料化とスプレッドの縮小を実施したことで売買代金が増加した。また、3月からスマートフォン向けトレーディングアプリケーション「FXtouch」の提供を開始

するなど、今後も取引の利便性を高めることで一層の取引拡大に努める。

◆最近の取組み

当社は、昨年 10 月から即時決済信用取引の取扱いを開始したが、現状では流動性が不足しており、顧客同士がお見合いしてしまう状況にある。こうした状況に対応するため、4 月から価格の決定方式を見直し約定条件を緩和する他、取引時間を拡大し、取引所立会市場の開始時刻より 30 分早い 8 時 30 分からの取引を可能とした。その結果、注文件数および注文金額に増加が見られ、約定率も上昇したことから、約定件数および約定金額が増加傾向にある。また、早朝の時間帯(8:30~9:00)における取引が全体の 2 割近くを占めるなど、取引時間の拡大によって新たな取引機会の提供ができたと考えている。

5 月 21 日からは呼値の刻みを縮小し、最小単位を 1 円から 0.1 円(10 銭)に変更する。これにより、取引所立会市場より細かい価格で取引することが可能となる。さらに 6 月 4 日からは、スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株 touch」で即時決済取引ができるよう対応を開始する予定である。今後もこのような流動性向上策を継続して導入し、即時決済取引のメリットをより高められるよう取り組んでいく。

(平成 24 年 4 月 26 日・東京)